

ムラのミライ 活動レポート & ニュース

2019
7

CONTENTS

Report 1 対談 変化はゆっくりと、でも確実に起こる

原康子(ムラのミライ 研修事業チーフ)

前川香子(ムラのミライ 海外事業チーフ)

Report 2 認定NPO法人ムラのミライ 2018年度 年次報告

2018年度総括および2019年度展望について／セネガル×農業／西宮×子育て
ネパール×ごみ／名護市×地域づくり／人材育成／会計報告／組織運営



認定NPO法人ムラのミライ

関西事務所(本部) 〒662-0856 兵庫県西宮市城ヶ堀町2-22 早川総合ビル3F

電話/ Fax 0798-31-7940

高山事務所 〒506-0031 岐阜県高山市西之一色町3丁目820番地1

E-mail info@muranomirai.org ウェブサイト <http://muranomirai.org/>



本ニュースレターに関するご連絡は、関西事務所(本部)までお願いいたします。

Report 1 対談

変化はゆっくりと、 でも確実に起こる

原康子(ムラのミライ研修事業チーフ)
前川香子(ムラのミライ海外事業チーフ)

2019年2月、「アジア太平洋障害者連携フォーラム2019(主催:(公財)日本障害者リハビリテーション協会)」のセッション「障害者団体の組織能力強化に向けた取り組みとその結果」に、ムラのミライスタッフの原康子が登壇しました。原とともに登壇したのはサミスさんとリンさん。それぞれの国で障害者の自立生活支援に取り組んでいます。そんな二人の活動に、ムラのミライはメタファシリテーション研修という形で関わってきました。約3年にわたるやり取りの中で、見えてきた変化は？ムラのミライとしての関わり方は？二人とムラのミライの出会いから今までを、原、前川の対談でふりかえります。(聞き手:田中十紀恵(事務局))



フォローアップ研修のながれ

- 2016年12月～17年3月 現地インタビュー@台湾、ベトナム、インド、カンボジア(原、前川、和田)
- 2017年7月 フォローアップ研修その1@東京(テーマ:事業計画づくり)(原、前川)
- 2018年2月～3月 フォローアップ研修その2@台湾、カンボジア(原、前川)
- 2019年1月 フォローアップ研修その3@カンボジア(原)
- 2018年12月、19年3月 サミスさんへのオンラインコーチング(原、前川)

サミスさん、リンさんとの出会い

田中：サミスさん、リンさんとのやりとりが始まったのはいつごろでしたか？最初はどなたかの紹介で出会ったのですか？

前川：2016年の夏ごろでしょうか。（公財）日本障害者リハビリテーション協会（以下、リハ協）のスタッフが、メタファシリテーション講座に参加されたのがきっかけでした。その後、「リハ協が実施しているダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業（以下、ダスキン研修）の参加者が、その後、母国で実際にどんな活動をしているのか、研修はホントに役に立っているのか知りたい」と、研修生へのインタビューを依頼されました。

原：現地インタビューの行き先は台湾、ベトナム、インド、カンボジアの4か所。2016年の冬に各地を訪問しました。どこの国のご飯を食べに行きたいかで、取り合いになったよね（笑）。

前川：はい（笑）。私はインドに行きました。インタビューした研修生から聞いたのは、団体の仕事を自分ひとりで全部やらなければならない現状。ファンドレイジングにもっと取り組みたいと考えているのはわかりましたが…

原：私はカンボジアでサミスさんにインタビューしたのですが、彼も一人であれもこれもやりすぎて、疲れ果てていましたね。ただ、ダスキン研修への参加が、日本のNPOとのつながりや、資金調達、新団体の設立につながっていたこともわかりました。



写真：講師依頼の重要な決め手は食事かも？（台湾にて撮影）

サミスさん、リンさんプロフィール



メイ・サミス(Samith Mey)さん

カンボジア出身。「プノンペン自立生活センター(Phnom Penh Center for Independent Living, PPCIL)」事務局長。PPCILは2009年に設立されたカンボジアで唯一の自立生活センター。当事者として、20年近くにわたる障害者支援の経験を持ち、2006年にダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業に参加。日本で、障害者自身が運営する障害者のための「自立生活センター」と出会い、感銘を受け、PPCILを設立する。

リン・チュンチェ(林君潔)さん

台湾台北市出身。「台北市新活力自立生活協會」事務局長。当事者として、2004年にダスキン・アジア太平洋障害者リーダー育成事業に参加し、自立生活運動に出会う。その後、2007年に台湾で初めての当事者による自立生活センター「台北市新活力自立生活協會」を設立する。障害種別を越えて、地域で自立のためのサービスを提供している。



フォローアップ研修その1

一人で抱え込まないためのアクションプランづくり

原：4か国のインタビュー（註1）に同行されたリハ協のみなさんにも、研修の内容がそのままその後の活動に活かされているわけではない人もあることがわかり、「研修をやって終わりではなく、フォローアップが大事ですね」と言っておられました。そこで、2017年の7月に過去のダスキン研修の研修生を対象としたフォローアップ研修を開催することになり、ムラのミライに講師依頼をいただきました。

田中：そのフォローアップ研修ではどんなことをやったのですか？

前川：フォローアップ研修では、メタファシリテーション手法の基礎と事業計画（アクションプラン）づくり（註2）を取りあげました。参加者は、サミスさんや、台湾で和田さんがインタビューしたリンさんなど5人。研修内容は私たちがリハ協に提案しました。なぜアクションプランを入れたかという、インタビューを通じて、サミスさんに限らず研修生が疲弊していることが

わかったからです。日本で得た新しい知識や活動を母国でも実現したい…でも、誰もこれまでやったことのないことをやろうとするわけです。国の仲間たちは、どう活動を進めていけばよいかわかりません。結果、研修生が1人であれこれ抱え込んで、疲弊してしまう。アクションプランづくりでは、一つ一つの作業を、何を、何のために、いつからいつまでに、誰が、いくらで、どう実施していくか…と細かく分解していきます。これが作れると、国の仲間たちもやるべきことが明確になり、計画を実行に移すのがとてもラクになります。

原：サミスさんも、「アクションプランをつくれれば、1人で抱え込まずに仲間と分担して仕事ができるかもしれない。新しい活動が仲間と一緒に実現できるかもしれない」と思ったようです。必死で研修に参加していました。

このフォローアップ研修後、リハ協から現地でのさらなるフォローアップ研修の依頼が舞い込みました。アクションプランを実践していない人を訪ねても意味がないので、実践している人がいるか聞いたところ、サミスさんとリンさんのお名前が挙がりました。ここから二人との本格的なやりとりが始まりました。



写真：2017年7月に開催したフォローアップ研修の様子

（註1）台湾、バトナムにはムラのミライ設立者の和田信明が訪問し、インタビューをおこないました。

（註2）メタファシリテーション手法を活用したプロジェクト実施の5つのステップの一つ。5つのステップ＝(1)パートナーシップの構築、(2)コミュニティに基づいた課題の分析、(3)事業計画づくり、(4)実施、(5)モニタリング・評価については、和田信明、中田豊一著『途上国の人々との話し方 国際協力メタファシリテーションの手法』（みずのわ出版）で詳しく解説しています。

フォローアップ研修その2

リンさん@台湾編 自分たちは本当に何もできていないの？

前川：リンさんには、2018年3月にフォローアップ研修をおこないました。このとき、台湾で活動する5つの自立生活協会のスタッフも参加しました。実はこの合同ワークショップ、リンさんが2017年7月の研修中に作成したアクションプランにあったものでした。台北市にあるリンさんの所属団体を含む5団体が連合体を形成するにあたって、「リーダーシップもあって経験値も高いリンさん率いる団体と違って、資金もないし能力もないし行動力もない」と嘆いている他都市の協会メンバーたちだけれど、それぞれが出してきた成果もあることを実感してほしい。これがリンさんからの依頼でした。合同ワークショップでは、この1年で誰が、何をやってきたのかを模造紙に描いて

「できたこと」と「できなかったこと」を「見える化」していきました。そうすることで活動の成果も可視化され、自分たちの活動が少しずつでも自分自身や親の意識に影響を及ぼしてきたことに気づいたようです。台湾では、障害者は何もできない、家から外には出さない存在とみなされてきました。ですが、活動に参加していくなかで、自分自身、そしてなにより親の意識が「何もできない人ではない」「社会参加できる」「支援を求めることは恥ではない」というように変わってきたそうです。加えて、「各協会のめざす“自立生活”とは何かを、10歳の子どもでも80歳の高齢者でもわかるように説明する」というエクササイズをしたところ、各協会がやってきたことが共有でき、メンバーや各地の協会それぞれの強みも明らかになりました。



写真：対談中の原康子(写真右)と前川香子(写真左)

フォローアップ研修その2

サミスさん@カンボジア編

いろんな人にメタファシリテーション研修を受けてほしいけど…

原：2018年2月にはカンボジアでフォローアップ研修をおこないました。サミスさんからの依頼は、2017年7月のフォローアップ研修（アクションプランづくり）のフォローアップということでしたが、研修会場には、アクションプランどころか研修そのものに初めて参加するという人も含めた30人以上の参加者。PPCILのスタッフ、介助者、ボランティア、今まで自宅で家族とだけ過ごしていたけれど介助を受けて初めて家の外に出たという当事者たちや、大学院生など。サミスさんの「1人でも多くの仲間たちにメタファシリテーションを知ってほしい！」という気持ちはよくわかったのですが、なかなか1度に研修するには、厳しいものがありました（笑）。

前川：確かに、誰に合わせて研修を進めていくのか、見極めるのが難しいですね。（笑）



写真：2019年1月にカンボジアで開催したフォローアップ研修の様子

フォローアップ研修その3

サミスさん@カンボジア編

他のスタッフが動き始めた

田中：この後、リハ協からサミスさんやリンさんに対して、2018年度も追加研修をしてほしいという依頼があったそうですね。

前川：はい。ただ、2018年度はリンさんと所属団体は研修を受ける余裕がなかったので、サミスさんに対して、現地での研修（2019年1月）を1回、オンラインフォローアップを2回（2018年12月と2019年3月）おこないました。

原：現地での研修では、サミスさんの希望で、アクションプランのフォローアップに加え、PPCILのスタッフへのメタファシリテーション手法の基礎についても取り扱いました。サミスさんとPPCILのスタッフ7人と一緒に、2018年度に彼らが作ったアクションプランを題材にして評価をしてみました。アクションプランの表に、実際の活動を赤字で書き込んでいくことで、計画と実際の活動の違いが明らかになりましたね。参加者から「関係者が共通理解を持てる成果や指標が必要だ」という発言もあり、アクションプランの必要性がだんだん腑に落ちてきた様子でした。

前川：3月にオンラインでサミスさんとやりとりした時に、スタッフが中心になって、アクションプランを完成させつつあると聞きました。プロジェクトを細かく分解していくことで、それぞれ活動の目標や責任者が明確になり、スタッフ間のコミュニケーションがスムーズになるだけでなく、スタッフの担当事業に対するモチベーションが高まったといいます。2018年度はサミスさんがほとんど一人でアクションプランを作成してしまったのですが、2019年度は各事業の担当スタッフが中心に作成したと。変化が見えてきましたね。

ゆっくり時間をかけ、やり取りを続けていくことでわかること

田中：その後のサミスさん、リンさんの活動について、何か聞いておられますか？

原：サミスさんは、NGOだけでなく、企業や政府機関でもメタファシリテーション手法が有効だと考えていて、カンボジア国内での普及をしたいという希望ももっています。リンさんは、台湾の自立生活支援団体のネットワークの立ち上げメンバーへの研修をムラのミライに依頼したいと、研修費用の資金集めをしているそうです。

原：2017年7月の研修をふりかえると、サミスさんはメタファシリテーション手法を習得したいという気持ちがとても大きくて、研修最終日の発表にも力が入っていました。一方、リンさんは、発表には苦労していたけれど、その後しっかりアクションプランを実践していました。

前川：それに、サミスさんもリンさんも、自分たちが研修で学んだことを使ってみて、周りにも伝えようとしていますね。

原：こういうことって、単発の研修や講座が終了した時の理解度を見るだけではわからないんです。ゆっくり時間をかけて、やり取りを続けていくことでわかっていくことなんですよ。

メタファシリテーションに即効性はない

前川：1回限りの講座では、その人や団体の個別のケースに対する具体的な課題の分析は難しいですが、何度もやりとりができると、その時々で最適なフォローアップができますね。相手にとっても、講義→実践→フォローアップ→実践→フォローアップ…と腰を据えてメタファシリテーション手法の習得に取り組めるので、「できたこと」「次に気をつけること」が明確になるんじゃないでしょうか。

たとえば、リンさんの場合、「リンさんの団体がリードする、他の団体は従うだけ」という構造が、リンさんの意図しないままにできあがっていたので、合同ワークショップでは、「対等な関係の構築」と「課題分析」のための「現状把握」を各協会間でやってみました。ネットワーク団体全体のアクションプランづくりに関する研修は、この次に実施することも考えられますね。

原：今まで、いろいろな現場に呼んでいただいて、メタファシリテーション研修をしてきましたが、前川さんの言うとおりに、1回限りの場ではお互いにやれることが限られてしまう。メタファシリテーション手法は、1回研修を受けるとすぐに効果が出るような即効性はほとんどないですね。時間をかけて実践を積み重ねた人、時々ちゃんとフォローアップを受けた人にじわじわ効いてきます。時間をかけて発酵するような感じです。それはこの3年間、サミスさんとリンさんと関わることで確信しました。なので、これからは数年単位で関わっていけるような関わり方を増やしていきたいですね。

2018年度 年次報告

第26期 2018年4月1日から2019年3月31日

2018年度総括および2019年度展望について

代表理事 中田豊一

2018年度は、本格的な実施が予定されていたイランでのプロジェクトが年度途中で中止になったことによる影響を大きく受けた一年でした。何よりも、年間を通じてそのために確保していた主要スタッフのスケジュールが空白となり、それに伴って、2千万円を超える収入が見込めなくなりました。そこで、8月には予算の大幅な見直しを行うとともに、組織を維持していくための最低限の収入を確保すべく、活動計画を立て直しました。当初はかなり無理があると考えられたのですが、国内外で積極的に働きかけた結果、補正予算を何とか達成することができました。これは、何よりも、会員、支持者の皆さんが各方面へ精力的に繋いで下さったおかげと心から感謝しています。

ピンチをチャンスに、とはよく言われることですが、本年度はまさにそのような年となりました。活動の軸を海外から国内に移行するという方針をさらに推し進めざるを得ず、その結果、国内でのネットワークと知見を拡大していく契機が大きく増えたわけです。例えば、青森で地域医療に従事する方々、鳥取県倉吉市の社会福祉協議会関係者、昨年引き続き西宮で助け合いの場づくりの活動をする市民団体a little（ア・リトル）など、単発の講座や研修ではなく、地域に根差して活動しているグループへの継続的な協力を実施することができました。これを通じて、日本国内での社会課題に対して当会のメタファシリテーション手法を活かすための機会が飛躍的に増大しました。そのことは、海外での活動についても同じでした。つまり、従来のような単発の研修ではなく、（公財）日本国際協力財団や（公財）日本障害者リハビリテーション協会への継続的な協力により、メタファシリテーションの本来の力を発揮する機会を増やすことができたわけです。

他方、2年目を迎えたセネガルでのプロジェクトは、計画通りに着実な展開を見せています。半乾燥地の厳しい条件の中、研修を受けた農民たちがそれぞれの土地で実践に励むことで、成果が見え始めた一年でした。これからは、その人たちを軸に、いかに周辺に広げていくかが課題となってきます。

2019年度は、上記の流れをさらに加速させることとなります。自主事業の柱であるメタファシリテーション講座でも、単発の基礎講座をたくさん開催するよりも、参加者と気長にお付き合いしながら、手法をしっかりと身につけていけるような組み立てをさらに充実させていきます。

実践して成果を挙げられる人材が育たなければ、いくら優れた手法であっても社会的な価値はありません。その意味では、この手法に関心を持つすべての方に、当会の活動は完全に開かれていると言っても過言ではありません。皆さまのさらなるご参加を心からお待ちしています。



中田豊一

セネガル 農業

地域資源の循環による、 農村コミュニティ生計向上プロジェクト

土、水、自然の循環の仕組みやコストを理解し、計画的・効率的に作物を育てる農業へ

2018年度の活動

モデル農家養成研修

青年農家50人に対し、「農業経営に必要な4要素＝土・水・時間・空間」をテーマにした研修を実施。例えば、栽培面積に応じた収量の予測(空間のマネジメント)の重要性と計算方法を学びました。実際に計算をしてみると、収量が多くても、収穫までのコストがかかっており、収支は赤字に近かったことが明らかになった参加者もいました。

ファーマーズ・スクールの整備

他方、ファーマーズ・スクールでは、有機農業の実践を始めました。また、家畜の導入、灌漑設備の補強などファーマーズ・スクールの整備を進めました。今後は「地域資源を活用した農業モデルを実践・普及する場」と位置づけ、研修等で活用する予定です。

モニタリング

事業パートナーであるIntermondesスタッフとともに、モデル農家養成研修参加者の村を定期的に訪問し、研修の理解度や実践状況を確認しました。研修を理解し、実践に移している村人が確認できたため、彼らを中心に、指導員を養成していく予定です。



2019年度の活動計画

2018年度までに実施した研修を土台として、学んだことや実践を自分の言葉で伝えていく指導員を育成する予定です。

これまでに研修で学んできた、土と水の保全という観点を大切にしながら、指導員たちが地域の実情を考慮した村人たちとの関わり方ができることをめざします。特に2018年度は降水量が少なく、乾季の栽培を断念した研修生もいましたが、そういった研修生に対して、農民たちのつながりを通して農業の知恵や工夫を共有したり、栽培以外の活動の可能性の気づきをもたらしたりする機会作りをしています。農民同士の関わりや、やり取りの中で指導員自身も気づくこと、それぞれの持っている経験や知識が強化されることを期待しています。

プロジェクトについて

どこで セネガル共和国ティエス州ンブル県ンゲニエヌ行政村

だれと 16～24歳までを中心とした青年300人

(JICA「草の根技術協力事業パートナー型」)

地域資源の循環による農村コミュニティ生計向上プロジェクト～農村青年層のための「ファーマーズ・スクール」)

活動パートナー Intermondes(アンテルモンド) ※セネガルのNGO

なにを セネガル農村部に住む主に若年層の農業従事者が、自分たちの地域において、自然資源を活用しながら農業で生計を立てられることを目標とした事業。水や土を守りながら農業の効率性を上げる知恵を共有し、実践を定着・普及させていくために、研修や農業実践の場の提供(ファーマーズ・スクール)を通して、農民たちの活動を支援します。

西宮 子育て

西宮でひろげる、 地域で助け合う子育ての輪

家族と、友人と、ご近所と、行政と、サポート団体と・・・
半径1.5キロの多様なつながりで、子育てをもっと楽しく



※調査報告書がダウンロードできます。
右のQRコード
もしくはムラのミライウェブサイト
(<http://muranomirai.org/kosodate2018>)
から。



2018年度の活動

「西宮で迎える産前・産後」調査

104名へのアンケート(うち、59名には個別インタビュー)を実施。産前・産後の女性たちが地域で孤立している現状や、さまざまな子育て支援制度を活かせていない現実が明らかになりました。一方で、子育ての相談や、サポートをお願いした人は半径1.5キロでつながっている人が多いこともわかりました。調査結果は2019年度の活動計画に活かしていきます。

子育ての当事者／サポーターを対象とした講座

西宮市で産前・産後を迎える方、特に夫婦を対象としたパートナーシップ講座を3回、子育てをサポートしたい人を対象とした地域子育てサポーター養成講座を8回実施しました。

2019年度の活動計画

2018年度活動を通じて、助け合う子育ての仕組みづくりの課題として次の4点が浮かび上がりました。

- ①地域でのつながりがほとんどない産前の女性とそのパートナーへの積極的なアプローチ
- ②産前・産後の夫婦とその支援者の両方に必要な、産後の家事・子育て支援リソースに関する知識と活用方法を学ぶ場
- ③産前・産後の方が利用しやすいサポートや仕組み
- ④①から③を担う人材育成

2019年度は、まずは産前・産後の夫婦が「助けられた」という経験を積み重ねることができるよう、産前と産後の夫婦やその支援者を対象とした講座を実施します。ムラのミライは、コミュニケーション講座の講師以外に、事業全体の実施、モニター、評価、フィードバック、次の事業計画という一連のサイクルをa littleを中心に子育て中の当事者たちが担うことができるよう伴走支援をおこないます。

プロジェクトについて

どこで 兵庫県西宮市

だれと 産前産後の女性(パートナーも含む)とその支援者

(ジョンソン・エンド・ジョンソン日本法人グループ「2018年度助成プログラム」:

西宮で広げる、地域で助け合う子育ての輪プロジェクト)

活動のパートナー a little(ア・リトル) ※西宮市のNPO

なにを 女性の自立を支援するグループa littleと一緒に、子育て中の人たちが中心となり、助け助けられる社会の実現をめざします。西宮市で産前・産後を迎える女性(そのパートナーも含む)と、彼女(彼)たちへの支援を希望する人たちを対象に、調査や講座を3年間かけて実施し、地域で助け合う子育ての仕組みづくりをおこないます。ムラのミライは、a littleを中心に子育て中の人たちがその力を最大限活かせるよう、持っている力を引き出しながら、メタファシリテーション手法を用いて支援します。

ネパール ごみ

環境教育と地域住民主体の環境保全活動を通じた地域コミュニティの強化

ゴミの問題に向き合うために、自分の生活の“事実”を一つずつ確かめていく

2018年度の活動

2018年度は、ゴカルネシヨール市にあるアルバリ地域でゴミ回収の仕組みをつくり、実行しようとする女性グループの活動をサポートしました。一つの集落では、集落の人口やゴミの排出量／種類を調べ、それをもとに分別ルールを作ることに挑戦しました。この活動の様子を見ていた、アルバリ地域を管轄する自治体もゴミの分別回収に関心を持ち、地域住民が利用できる資源回収場所の設置に取り組み始めました。

2018年度をもって、ムラのミライのネパールでの活動は終了しますが、プロジェクトに参加した地域住民が中心となって、自分たちでできることを一つずつ継続・普及していくことを期待しています。

プロジェクトについて

どこで ネパール連邦民主共和国 ゴカルネシヨール市

だれと 上記に居住する住民

((公財)りそなアジア・オセアニア財団「環境プロジェクト助成」:
ネパール・バグマティ川再生のはじめの一步 親子で学ぶ川の環境)

活動パートナー SOMNEED Nepal ※ネパールのNGO

なにを 2012年から始まった、バグマティ川の浄化と環境教育で、地域のつながりを取り戻す活動。日々学校や家庭で排出されるゴミが川や土、空気に悪影響を与える仕組みを知ったうえで、ゴミにどう対処していくかを、地域住民が自分たちで考え実行することをサポートしています。

名護市 地域づくり

コミュニティファシリテーターを 育てる研修

「自分がここで暮らすならば」—外部者としてコミュニティに関わるとき、当事者意識を持つことなしには、コミュニティの将来を決める局面にまともに関わるなどできない

2018年度の活動

2016年12月から約一年半にわたる、全4回の研修。

2018年7月に最終回となる第4回研修を開催しました。全4回の研修を通して与えられた課題は、「私が久志地区に住むとしたら、どんな生活を築いていくか」という地域計画づくり。地域の資源をもとにしたエネルギーや食糧の需給、その持続可能性について当事者意識をもって考えるために、新たに入植した開拓民のつもりで観察し、聞き取り、調べることが研修の中で課されました。研修参加者にとって、コミュニティとは何か、外部者としての関わりとは何かということを再定義することを促す契機となることを試みた研修になりました。

プロジェクトについて

どこで 沖縄県名護市久志地区

だれと 途上国や国内での地域づくりに関する活動を行っているNGO等の職員19人、研修実施地域の区長12人、名護市職員25人

(JICA「NGO等提案型プログラム」:コミュニティファシリテーターを育てる実践研修～メタファシリテーションを用いた、住民主体による地域づくり)

活動パートナー 名護市

なにを 沖縄県名護市との協働による研修プログラム。3泊4日×全4回シリーズの研修で、地域コミュニティによる課題分析→活動の形成・実施・・・というプロセスを実際に起こしていくことのできるファシリテーターを育成していきます。

人材育成

メタファシリテーション手法の普及・人材育成

相手の本音を引き出し、対等な関係を結ぶメタファシリテーション手法。講座やコンサルテーションを通じた出会いが、ムラのミライの新たな活動の入り口に。

メタファシリテーション講座・フィールド研修

メタファシリテーション講座を大幅にリニューアル。3ステップでじっくり学ぶ構成への変更＋講座受講後の実践につなげる教材の開発をおこないました。また、「地域おこし協力隊」、「子育て」や「SDGs」をテーマとした講座・研修も開催しました。

メタファシリテーション講座開催実績

■メタファシリテーション体験セミナー

全国各地で計37回開催、参加者延べ313名

■メタファシリテーション講座(旧メタファシリテーション基礎講座)

全国各地で計26回開催、参加者延べ232名

テーマ別講座開催実績

■「子どもに関わる人のための分かり合う対話術」参加者延べ38名

■「アイスクリームと猫と小さな政治 あなたの暮らしがSDGsを実現することになるための3つの法則」参加者延べ30名

フィールド研修開催実績

■「地域おこし協力隊が『地域の便利屋』にならないために 地域づくり・地域支援のためのコミュニケーション研修」(岐阜県郡上市)参加者13名

■ネパール・スタディツアー「ゴミから見る、ネパールの暮らしームラの今と昔を知るフィールドワーク」(ネパール・カトマンズ)参加者2名



書籍販売

ムラのミライの活動方法論であるメタファシリテーション(対話型ファシリテーション)の理論と実践例を書籍にまとめ、インターネットや講座等で販売。団体や方法論に関心を持っていただく最大の入り口となっています。

書籍一覧

■「途上国の人々との話し方」

和田信明・中田豊一(著) 2010年11月発行

国際協力・コミュニティ開発に携わる人の必読書として定着。日本語版は累計5,000部発行(4,019部販売)。

■「Reaching out to Field Reality」和田信明・中田豊一(著) 2015年2月発行

「途上国の人々との話し方」英訳版。

■「南国港町おばちゃん信金」原康子(著) 2014年9月発行

マンガもついて、抜群に読みやすいプロジェクト具体例。

■「対話型ファシリテーションの手ほどき」中田豊一(著)

2015年12月発行

身近な事例が満載の、手軽なブックレット。累計4,000部発行(3,438部販売)。

■「ムラの未来・ヒトの未来」和田信明・中田豊一(著)

2016年11月発行

メタファシリテーションを通して見えてきた社会を丁寧に読み解いた最新刊。



講師・専門家派遣

2018年度も、海外・国内の現場にムラのミライスタッフや認定メタファシリテーション・トレーナーを派遣しました。メタファシリテーション講座の参加者が増えるにつれ、国際協力に限らず、国内の福祉や子育て・医療保健・自然環境といった切り口での講師派遣依頼が増えてきました。さらに、コミュニケーションスキルの向上に留まらず、活動そのものをメタファシリテーション手法で組み立てることをめざす、中長期的な視野に立った依頼をいただくようになってきました。特に日本での活動経験がまだ浅いムラのミライにとって、国内で起こっていることをつがさに知り、新たな活動の種を見出す貴重な機会となりました。

海外への講師・専門家派遣実績

NTCインターナショナル(株) / JICA農村開発部
(公財)日本国際協力財団 / (公財)日本障害者リハビリテーション協会

国内への講師・専門家派遣実績

アステラス製薬(株)名古屋支店 / (独法)環境再生保全機構
お茶の水女子大学 グローバル協力センター
(特活)京都景観フォーラム / 京都大学大学院総合生存学館
近未来くらし方検討会 / (社福)倉吉市社会福祉協議会
甲南女子大学 / 神戸学院大学 / 神戸ソーシャルキャンパス
子育て寺小屋ミチクサ塾 / 小泊漁業協同組合・下前漁業協同組合・中泊町
(一社)コンサベーション・インターナショナル・ジャパン
JICA九州 / JICA北海道 / たつの市新宮子育てつどいの広場
名古屋市立大学 / (社福)日本国際社会事業団
名古屋大学大学院国際開発研究科グローバルリーダーキャリアコース
(公財)日本障害者リハビリテーション協会 / ハッピースタイルネット
弘前大学医学部附属病院腫瘍センター
北海道大学公共政策大学院 / 三重看護大学 / 立命館大学
前橋市市民活動支援センター・群馬ファンドレイジング研究会
(順不同)



メディア掲載実績

- 月刊ウィラーン 男女共同参画のための情報誌((公財)日本女性学習財団)777号
「このひと Special Interview 原康子さん 暮らしの中の積み重ねが平和につながる」(2018年8月1日)
- 岐阜新聞中濃地域版「どう暮らす? 視点大切 地域おこし協力隊 研修 郡上市」(2018年9月1日)
- 京都新聞市民版「言葉一つ一つに着目 信頼築く」(2018年9月16日)
- 岐阜新聞東濃地域版「会話術 相手尊重を」(2018年10月6日)
- 「栄冠めざしてスペシャル VOICE A LETTER from FUTURE」(河合塾)
「七転び八起きの日から見出した『対話』と『協働』による課題解決の道」(2018年12月)
- 「地域連携 入退院と在宅支援」(日総研出版)
「多職種連携、意思決定支援に役立つメタファシリテーションの実践」(2018年1・2月号～11・12月号まで6回連載)
- 青森朝日放送ABA「メッセージ」(2019年2月9日放送)
「アグリヘルスアップに挑戦! ~農業・漁業の未来のために~」
※出演=平野貴大さん(ムラのミライ認定メタファシリテーション・トレーナー)



会計報告

■活動計算書

(2018年4月1日～2019年3月31日) (単位:円)

科目	金額
I 経常収益	
1. 受取会費	604,000
正会費	604,000
2. 受取寄付金	4,320,389
個人	2,904,389
企業・団体	1,416,000
3. 受取助成金等	5,080,000
受取民間助成金	5,080,000
受取国庫補助金	0
4. 事業収益	37,423,020
自主事業収益	18,178,726
JICA受託事業収益	19,244,294
政府・自治体受託事業収益	0
企業等受託事業収益	0
5. その他収益	6,186
受取利息	69
雑収益	6,117
経常収益計	47,433,595
II 経常費用	
1. 事業費	
(1)人件費	22,236,265
給与手当	19,693,216
法定福利費	2,483,990
福利厚生費	59,059
役員報酬	0
(2)その他経費	23,386,908
事業費計	45,623,173
2. 管理費	
(1)人件費	2,568,533
給与手当	2,274,784
法定福利費	286,928
福利厚生費	6,821
役員報酬	0
(2)その他経費	801,349
管理費計	3,369,882
経常費用計	48,993,055
当期正味財産増減額	△1,559,460
前期繰越正味財産額	3,322,678
次期繰越正味財産額	1,763,218

2018年度に実施を予定していたイラン事業が年度途中で中止となり、予算の大幅な変更を余儀なくされました。そのため、国内外での講師派遣やメタファシリテーション講座の実施で収入を確保しつつ、人件費等経費の一部切り下げの措置をとりました。加えて、会員やご支援者のみなさまによる活動・財政面でのご協力により、なんとか補正予算を達成することができました。2019年度も依然として厳しい財政状況が続いていますが、自主事業の拡大により、財政面での安定を図っていきたく考えています。

■貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	
I 資産の部		
1. 流動資産		
(1) 現預金	12,134,395	
(2) 未収金	101,250	
(3) 棚卸資産	1,128,113	
(4) 仮払金	279,494	
流動資産合計		13,643,252
2. 固定資産		
(1) 有形固定資産		
什器備品	0	
有形固定資産	0	
(2) その他資金		
保証金	334,000	
その他資金計	334,000	
固定資産合計		334,000
資産合計		13,977,252
II 負債の部		
1. 流動負債		
(1) 未払金	6,536,357	
(2) 前受金	4,650,000	
(3) 未払消費税	482,400	
(4) 未払法人税等	70,900	
(5) 預り金	474,377	
流動負債合計		12,214,034
2. 固定負債		
(1) 有形固定負債	0	
(2) その他の負債	0	0
負債合計		12,214,034
III 正味財産の部		
前期繰越正味財産	3,322,678	
当期正味財産増減	△1,559,460	
正味財産合計		1,763,218
負債及び正味財産合計		13,977,252

監査報告書

2019年5月8日

特定非営利活動法人 ムラのミライ
代表理事 中田豊一 殿

監事 岡本 廣弘
監事 河合 将生

特定非営利活動法人促進法第18条の規定に基づき、特定非営利活動法人ムラのミライ 2018年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)における理事の業務執行状況および財産状況について監査した結果、適正かつ正確であることを認めます。

以上

組織運営

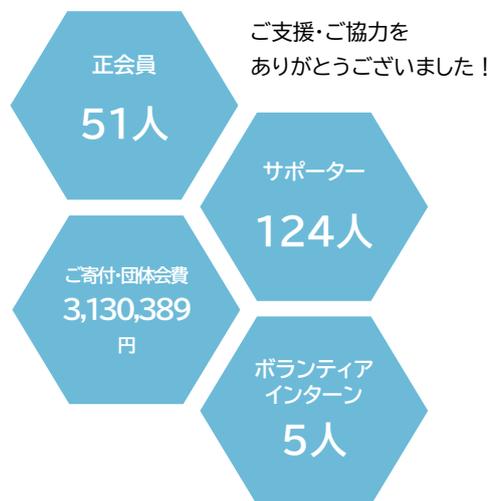
本部事務所の移転

2017年度に引き続き、これまで高山事務所で担ってきた総務・会計の業務を、海外事業や研修事業担当スタッフが常駐する関西事務所に統合し、より効率的な事務局運営を図りました。2018年度は、総務・会計業務も含めた本部機能を関西事務所に移し、高山事務所は、飛騨での地域づくり活動を模索していくための場所として位置付けました。

広報・ファンドレイジング・人材育成

一度に多くの人にメッセージを伝えて幅広く会員や支援者を募るのではなく、ムラのミライの活動方法論を実践するファシリテーターを一人ひとりじっくりと着実に育む中で、共に活動を担う会員や協働パートナーのネットワークを更に広げていくという方針のもと、広報やファンドレイジングに取り組みました。具体的には、ウェブサイト・SNSで発信する情報やニュースレター（2018年度は2回発行）の内容を、上記の方針のもとに検討・改訂していきました。

2018年度、 ムラのミライを支えてくださったみなさま



ムラのミライ役員・スタッフ(2018年度)

■理事・監事（肩書は2019年3月のもの）

代表理事	中田豊一:参加型開発研究所 所長
副代表理事	山田貴敏:笠原木材株式会社 代表取締役社長
専務理事	宮下和佳:(特活)ムラのミライ 事務局
理事	小森忠良:元十六総合研究所 主席研究員
理事	和田美穂:社会福祉士
理事	久保田絢:愛知淑徳大学 ビジネス学部 講師
理事	山岡美翔:(特活)ムラのミライ 事務局
監事	河合将生:NPO組織基盤強化コンサルタント office musubime 代表
監事	岡本眞弘:税理士法人岡本会計事務所 代表税理士

■ムラのミライ認定メタファシリテーション・トレーナー

松浦史典、久保田絢、近藤美沙子、永田賢介、平野貴大

■職員

和田信明、原康子、宮下和佳、前川香子、山岡美翔、菊地綾乃(セネガル駐在)、田中十紀恵



ムラのミライについて

「ない」ことは本当の問題なのか？

認定NPO法人ムラのミライは、1993年に岐阜県高山市で設立されました。設立当初は「インド山村部の貧困層を助けよう」と、識字教室や収入向上活動など、「ない」ものを投入する支援から始まりました。

しかし、さまざまな活動を経て、都市化と市場経済化の進展がコミュニティとコミュニティの維持してきた自然資源やセーフティネットを衰退させ、多くの社会課題を生んでいること、それが海外・日本に共通する構造であることに気づきました。



コミュニティに「ある」ものを引き出し、課題解決を促す

そこで、住民との対話を通じてコミュニティに「ある」もの＝彼らの持つ経験や知識を引き出し、住民自身による課題分析・解決を促す独自の「メタファシリテーション手法」を開発。徹底的に住民主体にこだわり、インド、ネパール、セネガルで、コミュニティが資源を維持、活用、循環させる仕組みや暮らし方を創り出していくためのプロジェクトを実施してきました。

地域づくりで、医療で、子育てで

「●●がないから、××ができない」という思い込みをひっくり返し、住民を本気で課題解決に向かわせる力を持つと、高い評価を受けるようになったメタファシリテーション手法。この手法を書籍『途上国の人々の話し方』やムラのミライの理事・職員・認定講師によるセミナー・研修で伝え、住民の行動変化を促すスキルを持つファシリテーターを育成してきました。国際協力分野だけではなく、日本国内での地域づくりや、医療・介護、子育てといった分野で実践する人が増えつつあります。



メタファシリテーション手法とは（団体としての正式な定義）

メタファシリテーション手法とは、ファシリテートする側が当事者に対して事実のみを質問していくことによって、当事者が思い込みに囚われることなく自分の状態を正確に捉え、そのことによって自分の経験知から課題の解決につながる示唆を主体的に得る過程を創り出す手法である。またこの手法は、ファシリテートする側が事実のみを訊くことによって自分が現在何を訊いているのか正確に認知すること、すなわちファシリテートする側のメタ認知（meta cognition）を促し、ファシリテーションの過程そのものの客観性とファシリテートする側と当事者とのコミュニケーションの効果を最大限に担保する。